

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2007年11月～2008年1月の指標を中心に >

横ばい圏内の動きとなっている県経済

生産

緩やかな上昇傾向

11月の鉱工業生産指数は、96.2(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 5.3%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+1.8%と2か月連続で前年を上回った。生産は前月比では低下したものの、総じてみれば緩やかな上昇傾向にある。

雇用

このところ改善の動きが弱まっている

12月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.98倍で前月比 0.01Pとなり、2か月連続で1倍を下回った。完全失業率(南関東)は3.0%と2か月連続で前月を下回った。有効求人倍率が4か月連続の減少となるなど、県内の雇用情勢は、このところ改善の動きが弱まっている。

物価

緩やかながら上昇傾向

12月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.7となり、前月比+0.2%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+0.8%と4か月連続で上昇した。消費者物価は緩やかながら上昇傾向にある。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

12月の家計消費支出は365,111円で、前年同月比+1.6%と2か月ぶりに前年を上回った。
12月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比 0.6%と5か月ぶりに減少した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 1.5%と6か月連続で減少した。
1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+7.4%と13か月ぶりに前年を上回った。
消費はやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある

12月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲の3部門全てで前年同月比減少した。全体では5,041戸となり、前年同月比 19.6%と6か月連続で前年を下回った。住宅着工は、改正建築基準法施行の影響もあり、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。

倒産

緩やかな増加傾向

1月の企業倒産件数は30件で、前年同月比 21.1%となり、8か月ぶりに前年を下回った。負債総額は82億2千4百万円となり、前年同月比+61.8%と3か月連続で前年を上回った。件数では当月は一服感がみられたものの、負債総額は3か月連続で前年を上回り、倒産は緩やかな増加傾向にある。

景況判断

3期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(19年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 57.2と前期(19年7～9月期調査)比7.9ポイント低下し、3期連続で悪化した。今後の見通しは、先行き懸念が強まっている。

設備投資

19年度下期、19年度通期とも増加見込み

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(19年10～12月期調査)によると、19年度下期の設備投資計画額は、前年同期比23.7%の増加見込み、19年度通期は、前年比20.6%の増加見込みとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2008年2月22日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ回復が緩やかになっている。

- ・ 企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。
- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、増勢が鈍化している。

先行きについては、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。平成19年度補正予算等の着実な実施を図る。

中小企業を巡る経営環境が厳しくなっていることにかんがみ、政府は、2月20日に「年度末に向けた中小企業対策について」を取りまとめた。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

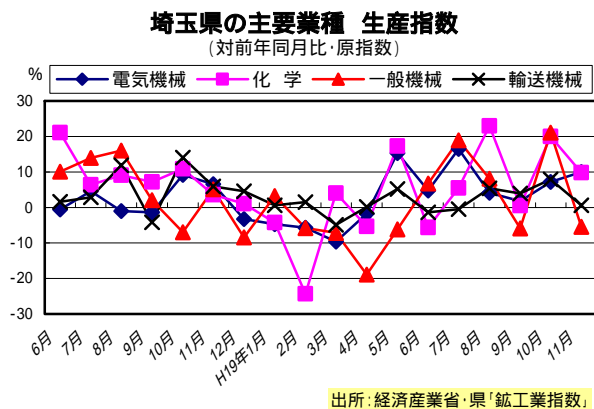
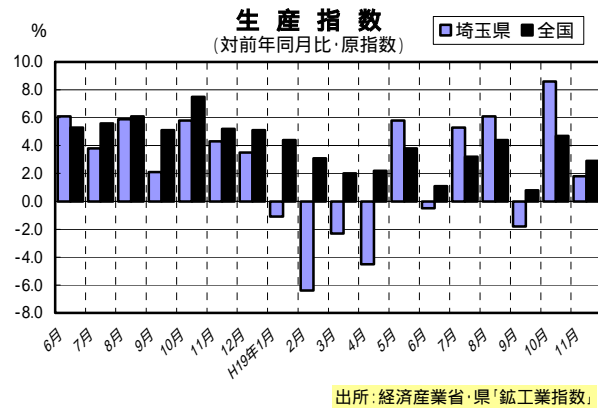
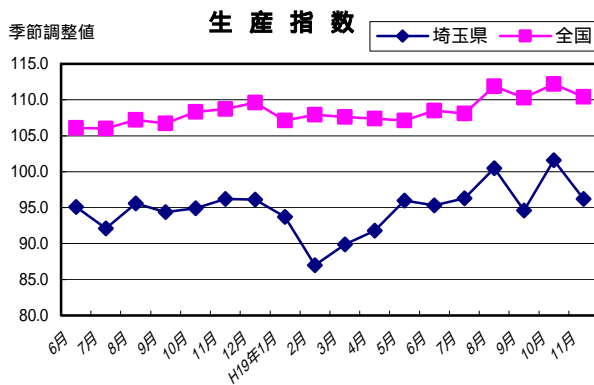
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかな上昇傾向

11月の鉱工業生産指数は、96.2（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 5.3%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+1.8%と2か月連続で上昇した。

前月比を業種別で見ると、電気機械工業、ゴム製品工業など19業種中5業種が上昇し、化学工業、一般機械工業など14業種が低下した。

生産は、前月比では低下したものの、10月の上昇率が高かった反動の面もあり、総じてみれば緩やかな上昇傾向にある。

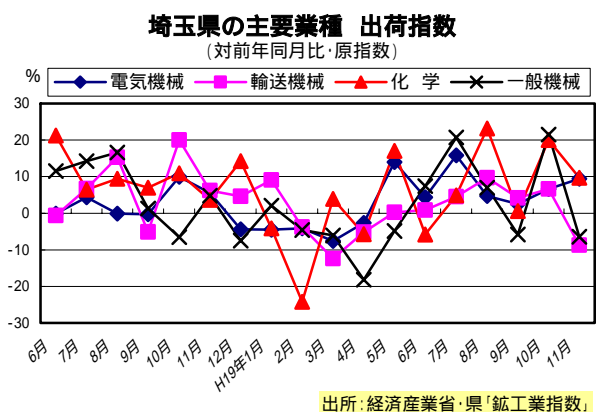
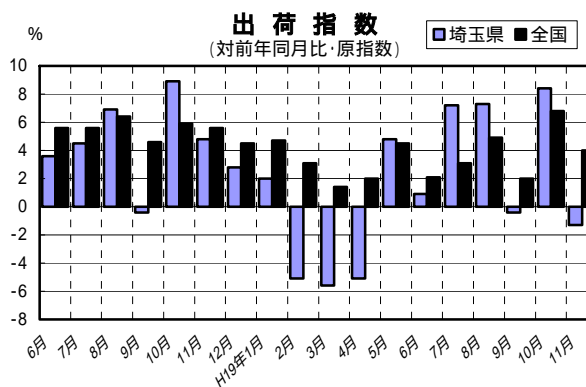
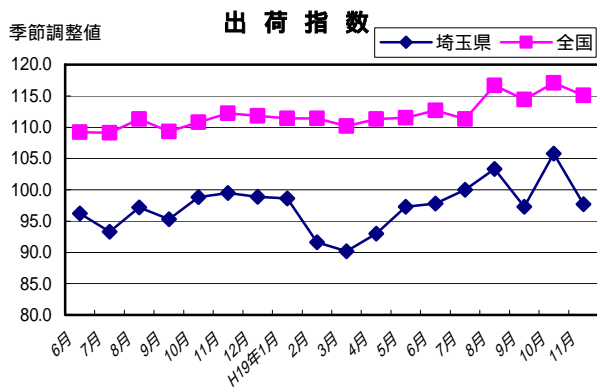


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

11月の鉱工業出荷指数は97.7（季節調整値、2000年=100）で、前月比7.7%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は1.3%と2か月ぶりに低下した。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、家具工業など19業種中3業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など16業種が低下した。



【出荷のウエイト】

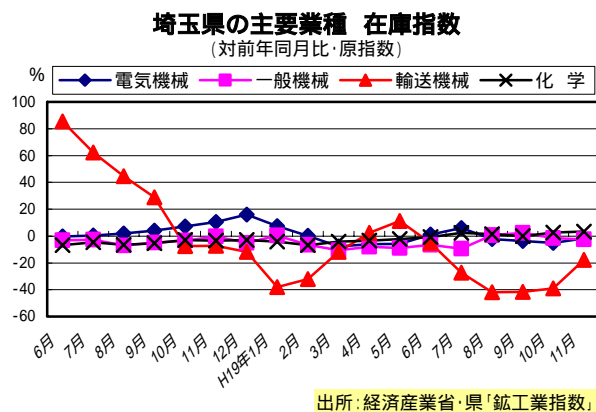
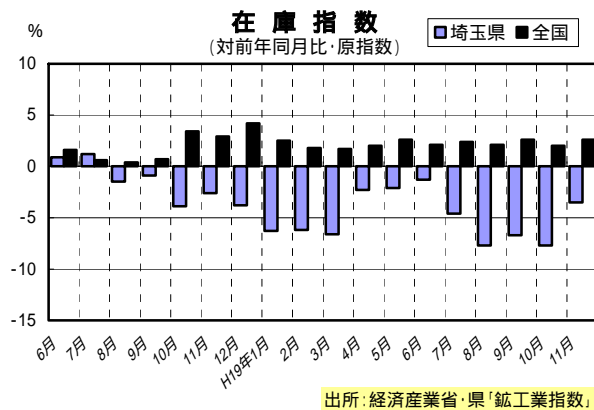
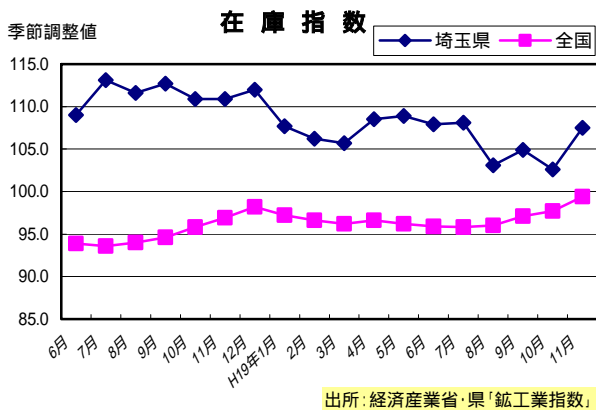
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

11月の鉱工業在庫指数は、107.5（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+4.8%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は3.5%と16か月連続で前年水準を下回った。

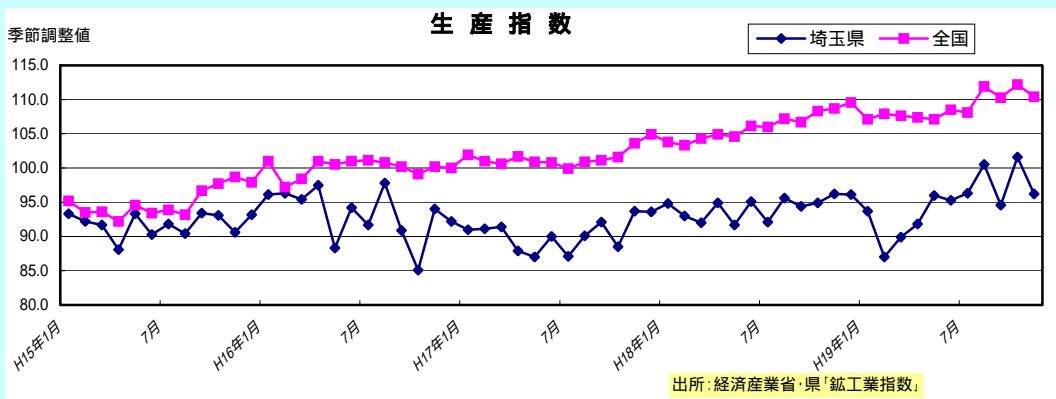
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など19業種中10業種が上昇し、プラスチック製品工業、一般機械工業など9業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - 電気機械 23.3%
 - 金属製品 8.0%
 - 一般機械 16.3%
 - 化学工業 5.0%
 - 輸送機械 11.9%
 - 非鉄金属 4.7%
 - プラスチック 10.1%
 - その他 20.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

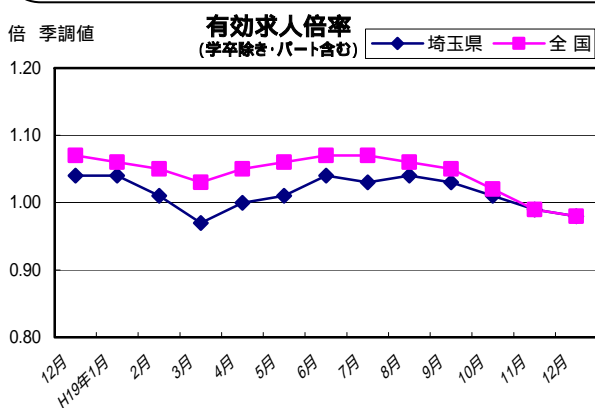
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】



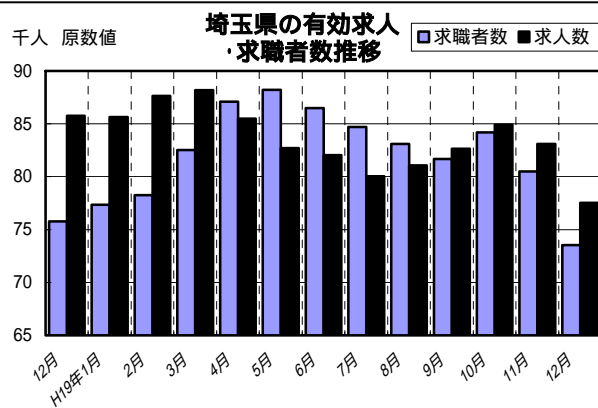
(2) 雇用動向

このところ改善の動きが弱まっている

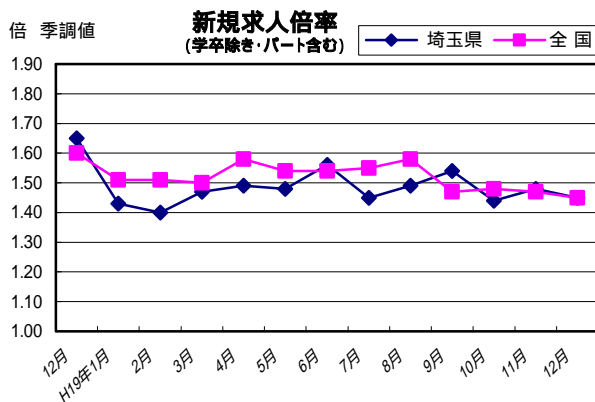
12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.98倍(前月比 0.01P)と4か月連続の低下となった。有効求職者数は73,544人と25か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は77,526人と11か月連続で前年実績を下回った。完全失業率(南関東)は前月比0.5ポイント改善したものの、有効求人倍率は2か月連続で1倍を下回り、このところ改善の動きが弱まっている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

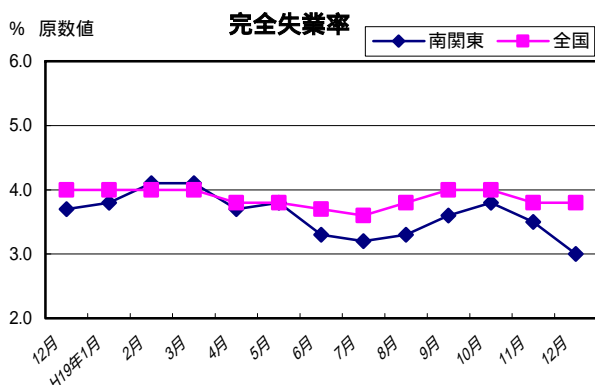


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



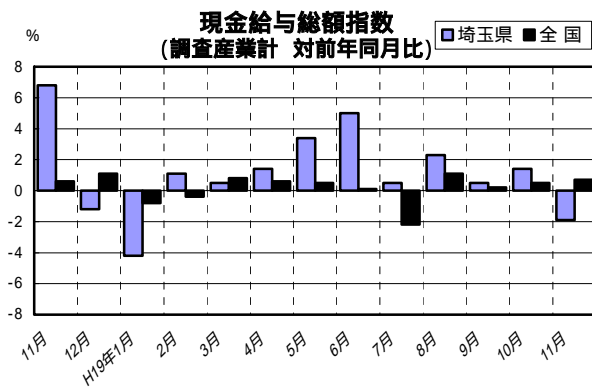
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

12月の新規求人倍率は1.45倍で、前月比0.03ポイントと2か月ぶりに低下した。前年同月比は0.25ポイント下回った。



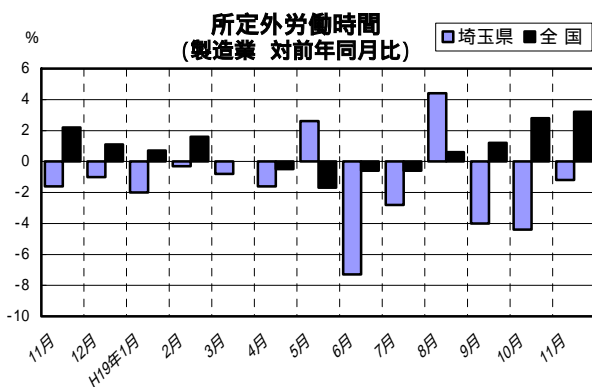
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

12月の完全失業率(南関東)は3.0%で、前月比0.5ポイント下回った。前年同月比は0.7ポイント下回った。



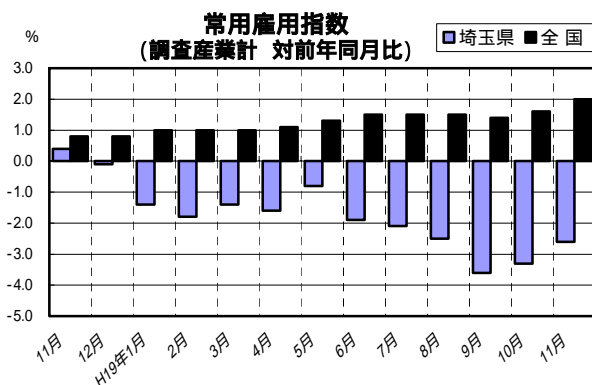
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の現金給与総額指数(2005年=100)は89.4となり、前年同月比1.9%と10か月ぶりに前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の所定外労働時間(製造業)は18.4時間。前年同月比は1.2%と3か月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の常用雇用指数(2005年=100)は98.0となり、前年同月比2.6%と12か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

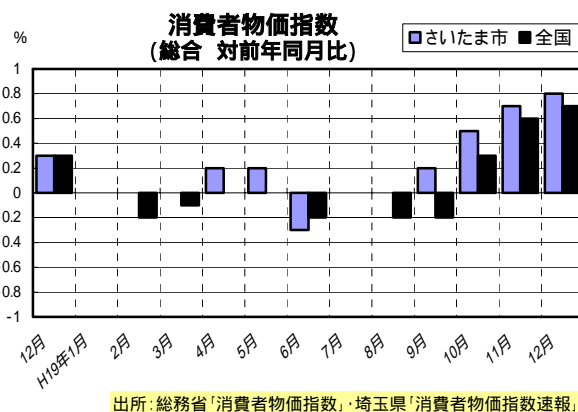
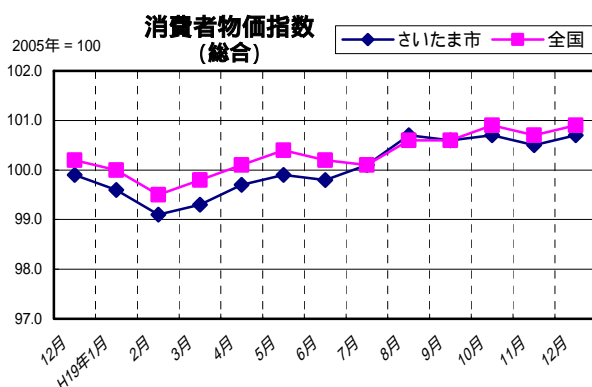
緩やかながら上昇傾向

12月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で100.7となり、前月比+0.2%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+0.8%と4か月連続で上昇した。

前月比が上昇したのは、「交通・通信」、「光熱・水道」などの上昇が主な要因となっている。なお、「保険医療」などは低下した。

前年同月比が上昇したのは、「住居」、「交通・通信」などの上昇が主な要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは低下した。

消費者物価は、緩やかながら上昇傾向にある。



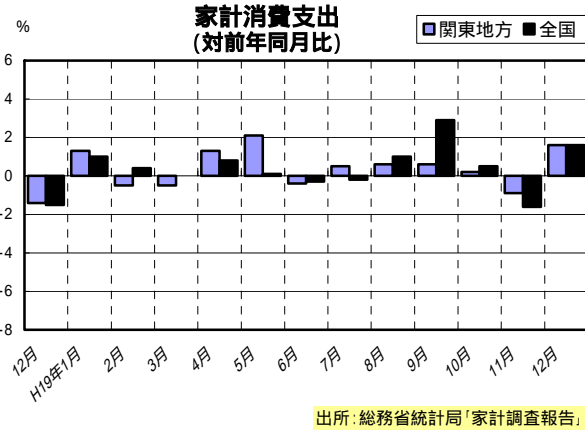
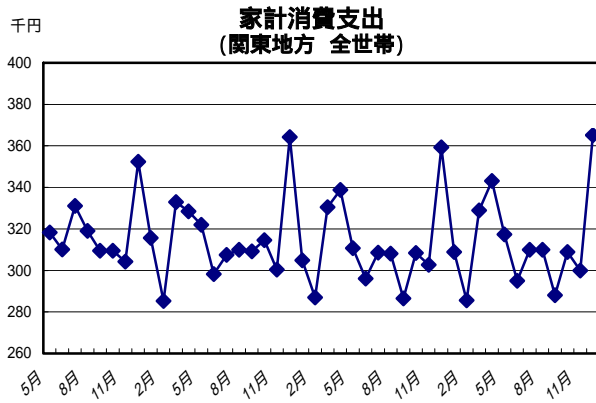
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

12月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、365,111円となり、前年同月比+1.6%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

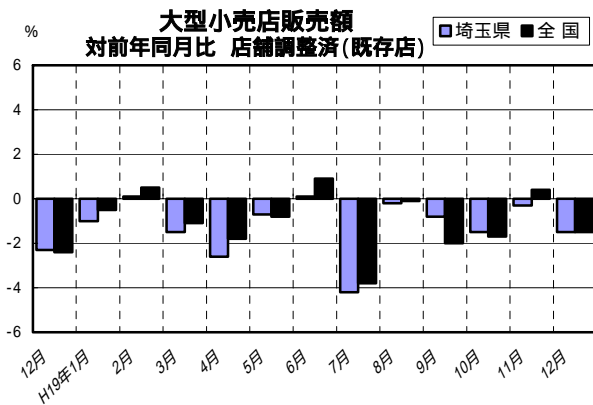
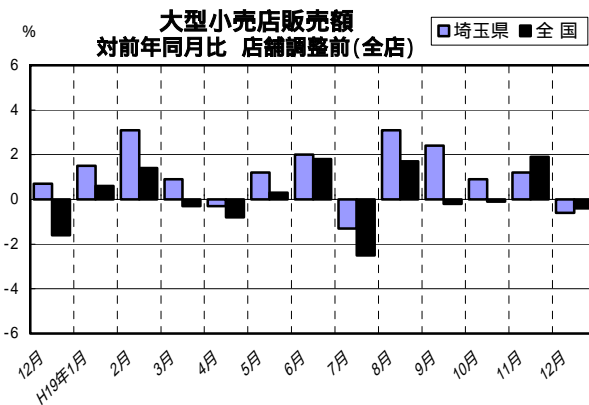


12月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、1,167億円となり、前年同月比 0.6%と5か月ぶりに減少した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 1.5%と6か月連続で減少した。

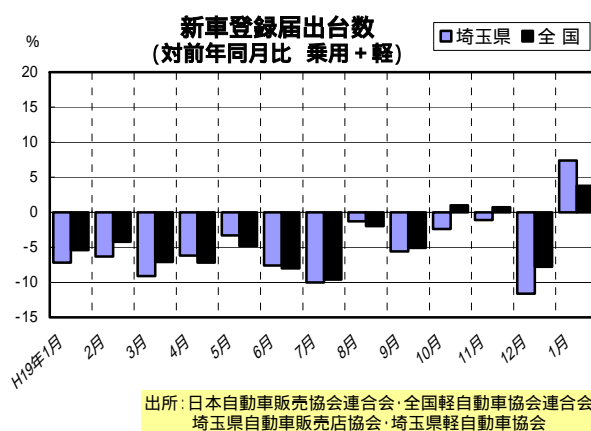
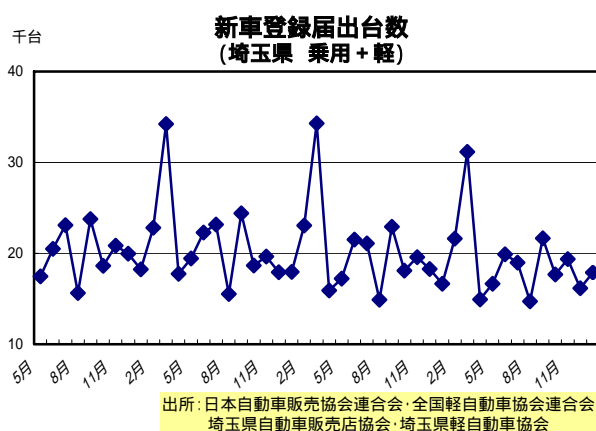
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装、催事等の効果がみられたものの、天候要因や年明けからのセール待ちによる買い控え等により冬物衣料等季節商材を中心に動きが鈍かった。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比 1.6%となり、いずれも2か月ぶりに減少した。

スーパー（同253店舗）は、主力の「飲食料品」や「その他の商品」等に動きがみられたものの、「衣料品」が伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 0.2%と5か月ぶりに減少し、店舗調整済（既存店）は同 1.5%と2か月連続で減少した。



1月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,894台となり、前年同月比＋7.4%と13か月ぶりに前年実績を上回った。



新車登録・届出台数は前年同月比で13か月ぶりに増加した。家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を上回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

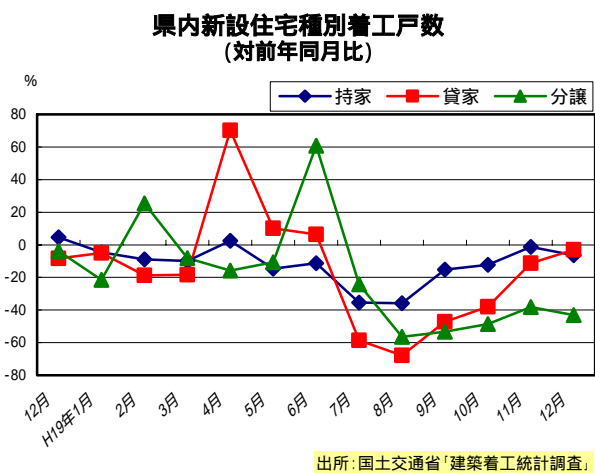
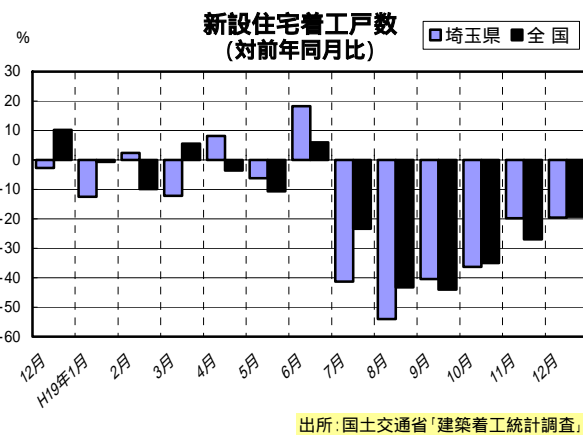
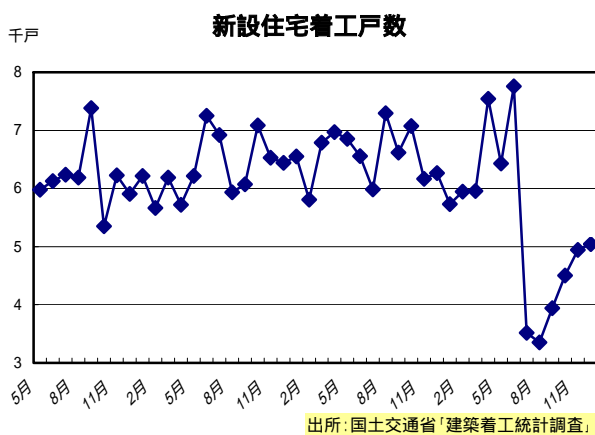
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある

12月の新設住宅着工戸数は5,041戸となり、前年同月比 19.6%と6か月連続で前年実績を下回った。これは、主として改正建築基準法の施行(平成19年6月20日)が大きな要因となっている。

住宅着工は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。



着工戸数を種別でみると、改正建築基準法施行の影響もあり、持家(前年同月比 6.3%)、貸家(同 3.0%)、分譲(同 43.0%)と3部門とも減少となり、全体でも前年同月比 19.6%となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

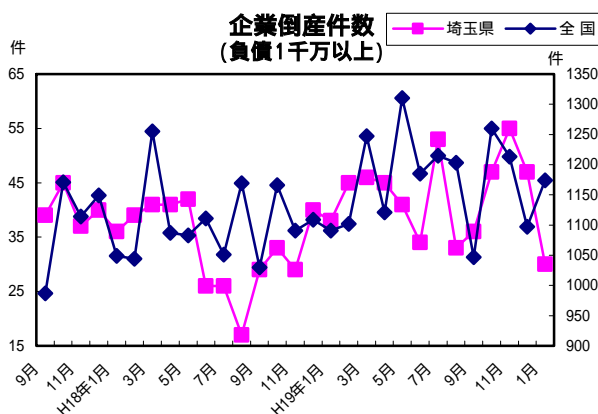
緩やかな増加傾向

1月の企業倒産件数は30件となり、前年同月比 21.1%と8か月ぶりに前年実績を下回った。

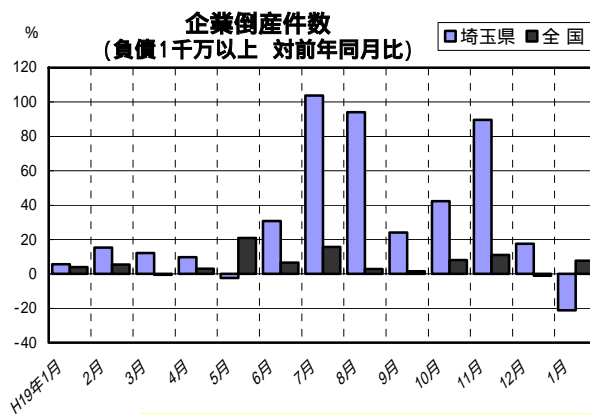
同負債総額は、82億2千4百万円となり、前年同月比+61.8%と3か月連続で前年実績を上回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が、分譲住宅販売（負債総額約25億円）、寿司店経営（同約21億円）の2件発生した。

件数では当月は一服感がみられたものの、負債総額は3か月連続で前年実績を上回り、倒産は緩やかな増加傾向にある。



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」,「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」,「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

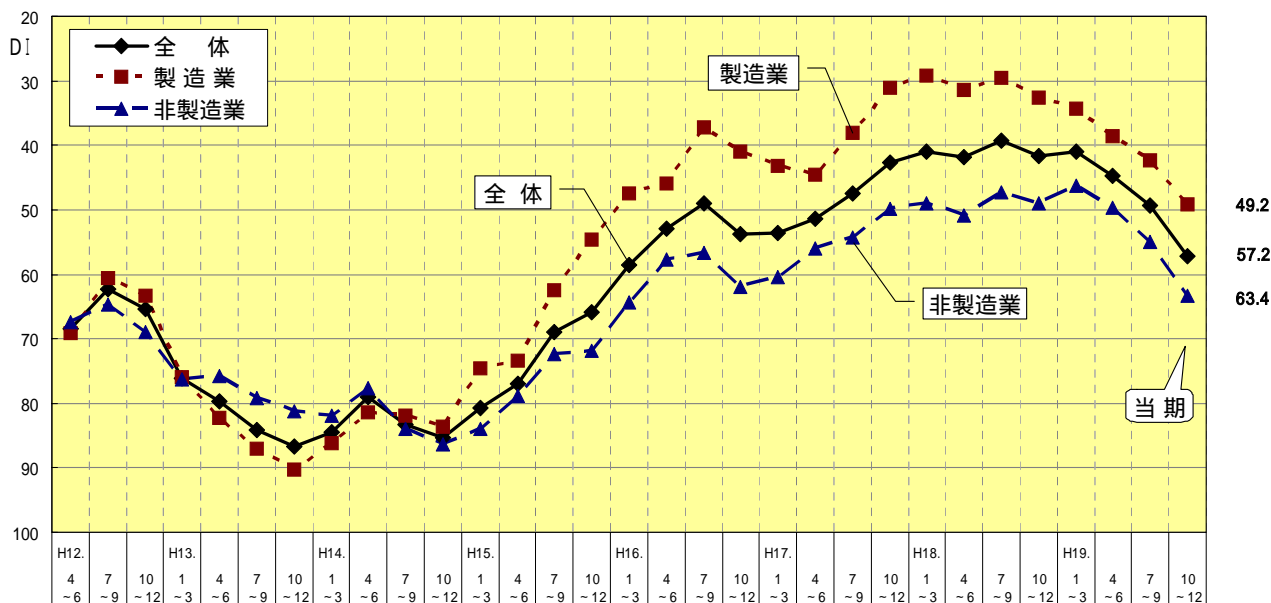
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は3期連続で悪化し、今後の見通しは先行き懸念が強まった。

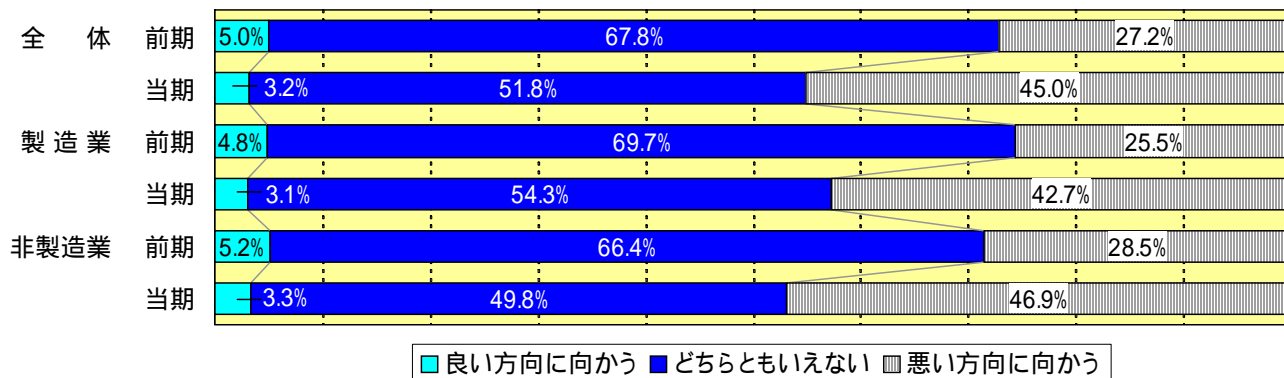
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.2%、「不況である」が60.4%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は57.2となった。前期（49.3）と比較すると7.9ポイント低下し、3期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は3.2%で前期（5.0%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が45.0%で前期（27.2%）に比べ大幅に増加した。



平成19年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が変わらず、中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	19年7～9月 前回調査	19年10～12月 現状判断	20年1～3月 見通し	20年4～6月 見通し
全規模（全産業）	7.9	10.2	12.4	4.9
大企業	16.7	9.4	3.1	4.7
中堅企業	14.0	14.0	6.0	2.0
中小企業	18.4	19.6	24.1	11.6
製造業	4.5	12.0	14.5	7.2
非製造業	9.8	9.1	11.2	3.5

（回答企業数227社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成19年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、19年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比23.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比50.1%の増加見込み、非製造業は同 6.6%の減少見込みとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比20.6%の増加見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	19年度		
	上期	下期	19年度
全規模・全産業	16.2	23.7	20.6
大企業	26.4	31.9	29.6
中堅企業	11.7	6.9	0.0
中小企業	75.6	1.0	54.3
製造業	6.1	50.1	31.6
非製造業	27.8	6.6	7.9

(回答企業数227社)

平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	24.9

(回答企業数449社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 《平成19年12月を中心に》

2008年2月8日

〈 管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、
緩やかに回復している 〉

ポイント

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、6か月連続で前年同月を下回り、大幅な減少で推移している。
- ・公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いているものの、弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、横ばい傾向で推移している。

経済動向の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額は底堅く推移しているものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回り、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は、天候要因等による季節商材の低調などから、2か月ぶりに前年同月を下回った。百貨店は、改装、催事等の効果がみられたものの、天候要因や年明けからのセール待ちによる買い控え等により冬物衣料等季節商材を中心に動きが鈍かったことから、2か月ぶりに前年同月を下回った。スーパーは、「衣料品」が伸び悩んだものの、主力の「飲食料品」や「その他の商品」等に動きがみられたことから、2か月連続で前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は6か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、普通乗用車が前年同月を上回ったものの、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では3か月ぶりに前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、全世帯)は2か月ぶりに前年同月を上回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は2か月連続の低下となり、9か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は3か月連続の低下となり、7か月連続で50を下回った。

(12月大型小売店販売額：既存店前年同月比 0.7%、百貨店販売額：同 1.6%、スーパー販売額：同+0.1%、11月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.5%、12月乗用車新規登録台数：前年同月比 7.4%、12月消費支出(家計調査、全世帯)：前年同月比(実質)+1.6%)

住宅着工は、6か月連続で前年同月を下回り、大幅な減少で推移している。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では6か月連続で前年同月を下回った。改正建築基準法の施行による影響等により、前年同月比で大幅な減少で推移している。

(12月新設住宅着工戸数：前年同月比 25.9%)

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(12月公共工事請負金額：前年同月比+13.7%)

雇用情勢は、改善が続いているものの、弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を下回るなど改善が続いているものの、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、弱い動きとなっている。

有効求人倍率は前月と同水準となった。新規求人数は2か月ぶりに増加となった。事業主都合離職者数は3か月ぶりに前年同月を下回った。南関東の完全失業率は10か月連続で前年同月を下回った。

(12月有効求人倍率 季調値 : 1.13倍、12月南関東完全失業率 原数値 : 3.0%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は横ばい傾向で推移している。

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業が上昇したものの、輸送機械工業、情報通信機械工業、化学工業(除.医薬品)、その他工業等が低下したことから、3か月ぶりの低下となった。総じてみれば、横ばい傾向で推移している。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等の増加により好調に推移している。一般機械工業は印刷機械等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業はシャーシ・車体部品等が減少したものの、特装ボデー等の増加により引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は固定通信装置等の減少によりやや弱い動きとなっている。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、1月、2月ともに低下を予測している。

(12月鉱工業生産指数：前月 2.4%、出荷指数：同 1.1%、在庫指数：同+0.1%)

(総括判断)

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、住宅建設は低調に推移している。

企業の設備投資は増加見込みとなっている。

製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

雇用情勢は改善の動きが弱まっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	<p>大型小売店販売額をみると、百貨店販売額、スーパー販売額ともに概ね横ばいとなっており、緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、引き続き堅調に推移している。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回って推移しているものの、小型車、軽乗用車が引き続き前年を下回っていることから、全体としては弱い動きとなっている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を下回っている。</p>
住宅建設	低調に推移している。	<p>新設住宅着工戸数をみると、建築基準法改正の影響がみられるなか、貸家、分譲住宅は前年を大幅に下回っており、その影響から回復しつつある持家も弱い動きが続いている。</p>
設備投資	19年度は増加見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(19年10～12月期調査)で19年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比31.6%の増加見込み、非製造業では同7.9%の増加見込みとなっており、全産業では同20.6%の増加見込みとなっている。</p>
生産活動	堅調に推移している。	<p>電気機械は概ね横ばいとなっており、一般機械は足もとで増加している。化学、輸送機械は堅調に推移している。</p>
企業収益	19年度は増益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(19年10～12月期調査)で19年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比14.2%の減益見込み、非製造業では同20.2%の増益見込みとなっており、全産業では同0.6%の増益見込みとなっている。</p>
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が縮小、中堅企業、中小企業は引き続き「下降」超で推移。	<p>法人企業景気予測調査(19年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が変わらず、中小企業は「下降」超幅が拡大した。</p>
雇用情勢	改善の動きが弱まっている。	<p>完全失業率は、前年を下回って推移している。</p> <p>有効求人倍率は、低下している。</p> <p>新規求人数は、このところ減少している。</p>

(総括判断)

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅建設は低調に推移している。

企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

雇用情勢はこのところ改善の動きが弱まっている。

このように管内経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (1/24 ~ 2/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

2/5 97%が新卒採用活動実施 ~5年連続最高に~【日本経団連調査】

日本経団連の調べ(会員企業のうち602社が回答)によると、2008年3月の新卒予定者向けに採用活動を実施した企業の割合は前年度より2.8ポイント高い97.2%となり5年連続で過去最高を更新した。09年3月新卒者の採用活動を予定している企業は93.9%と2年連続で9割超。好業績を追い風に若手獲得に動く企業の姿が浮き彫りになっている。

2/7 2006年度、外国人客の地域別訪問先 新宿がトップ【国際観光振興機構】

日本を訪れる外国人観光客が最も多く足を運んだ都市は東京・新宿が3年連続トップ。国際観光振興機構(JNTO)がまとめた2006年度の訪日外国人客の地域別訪問ランキングでこんな結果が出た。新宿には約4人に1人(26.7%)が訪れ、次いで大阪や京都などの大都市が続いた。

2/10 地方首長、多選制限法案提出へ ~「知事3選まで」有力~

自民党は9日、地方自治体の首長の多選を制限する法案を今国会に提出する方針を固めた。知事と政令指定都市市長は連続3選までとし、一般の市区町村長は各自治体が条例で多選を禁止できるよう法改正する方向が有力だ。

2/14 国土審議会、国土形成計画の全国計画を了承 ~8広域圏ごと、自立的発展を~

国土審議会(国土交通相の諮問機関)は13日総会を開き、中期的な国土づくりの指針となる国土形成計画を了承した。国主導の開発を進めた前身の全国総合開発計画(全総)が地域の個性を奪い、東京中心の「一極一軸」型の国の構造を生んだことを反省し、首都圏など8つの広域地方圏ごとに自立的な発展を目指すべきだとした。

2/14 2007年10-12月、実質GDP 年率3.7%成長【内閣府】

内閣府が14日発表した2007年10-12月期の国内総生産(GDP)速報値は物価変動の影響を除く実質で前期比0.9%増、年率換算で3.7%増と2・四半期連続でプラス成長となった。機械設備を中心とした設備投資や輸出が伸び、内外需がともに成長率を押し上げた。ただ個人消費の伸びは鈍く、住宅投資は大幅な減少が続いた。

2/16 小中学校の学習指導要領案 理数系、最大3割授業増【文部科学省】

文部科学省は15日、10年ぶりに改訂する小中学校の学習指導要領案を公表した。国語や理科など主要教科の授業時間数を平均で約1割増やすほか、学習内容も上積みし、ゆとり教育からの脱却を鮮明にした。小学校は2011年度、中学校は12年度から全面实施するが、いずれも理数系の教科を中心に09年度から一部の内容を先行実施する。

2/19 直下型大地震で国宝・重文255件 倒壊も【国の中央防災会議】

国の中央防災会議は18日、近畿・中部圏で今世紀中に起きる可能性があるマグニチュード7-8級の直下型地震で最大、国宝51件を含む255件の重要文化財が倒壊か焼失の恐れがあるとの被害想定をまとめた。京都・清水寺や奈良・東大寺など日本を代表する歴史建造物が被災することになり、同会議は文化庁や自治体に耐震補強や延焼防止策を実施するよう求める。

2/19 戸籍届など民間事業者の取り扱い可能に ~市町村に政府通知~

政府は市町村での窓口業務のうち、住民移動届の受け付けや戸籍の届け出など24種類を民間に開放する方針を決め、市町村に通知した。各市町村は原則として官民が入札で競い合っただけ業務の担い手を決める「市場化テスト」を導入し、住民サービスの質の向上や行政コストの削減を図る。

2/20 政府、中小零細企業の資金繰り支援策 決定 ~融資限度額拡大など~

政府は20日午前、中小企業対策関係閣僚会議を開き、政府系金融機関による融資限度額拡大などを柱とする支援策を決めた。原油高や建築着工件数の落ち込みで収益が悪化する中小零細企業の資金繰りを助ける狙い。

2/20 原油再び100ドル台 過去最高値【ニューヨーク原油先物相場】

19日のニューヨーク原油先物相場は一時1バレル100.10ドルまで買われ、期近物としては1月3日につけた過去最高値を更新した。石油輸出国機構(OPEC)が3月の総会で減産を決めるとの観測に加え、ドルが対1-円で下落。物価上昇圧力が高まるとの見方から投資マネーが商品市場に流入した。

2/21 2007年、出生数2年ぶり減【厚生労働省】

厚生労働省が20日発表した人口動態統計(速報)によると、2007年の出生数は前年に比べ1,341人減の1,120,937人と、2年ぶりの前年比マイナスとなった。同省は20歳代の女子人口の減少に加え、人口が多い1971-74年生まれれの「団塊ジュニア」世代が30歳代後半にさしかかり、「出産する女性が減ってきたことが影響した」と分析している。

2/23 都道府県予算案 一般会計総額0.2%減【日本経済新聞社集計】

都道府県の2008年度予算案が22日出そろった。日本経済新聞社の集計では、知事選のため骨格・暫定予算とした大阪と熊本を除く45都道府県の一般会計総額は07年度当初比0.2%減となった。税収の伸びが07年度より鈍るとの見通しから、34道県が減額予算となった。

市場動向

2 / 5 日経平均株価、大幅反発 1万3800円台

東証では日経平均株価が大幅反発。4日の終値は1万3859円70銭となった。米マイクロソフトによる米7ヶへの買収提案、米金融保証会社の救済観測などで買い安心感が広がった。

2 / 5 長期金利、一時1.475%に上昇

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前週末比0.050%高い1.475%に上昇(価格は低下)した。前週末の米金融保証会社の救済観測を受けて、「米景気への行き過ぎた後退懸念が弱まった」ため、債券売りが優勢となった。

2 / 6 日経平均株価、反落 1万3700円台

東証では日経平均株価が反落。5日の終値は1万3745円50銭となった。米金融機関への業績悪化懸念が再び台頭、前日に米株が下落した流れが日本株にも波及した。

2 / 7 日経平均株価、大幅続落 1万3000円台

東証では日経平均株価が大幅続落。6日の終値は1万3099円24銭となった。米景気の後退懸念と企業業績の先行きに対する警戒感が再燃し、東京証券取引所第一部の95%の銘柄が値下がりする全面安となった。

2 / 7 円相場、反発 1ドル=106円台

円相場は反発。6日の終値は前日比71銭円高・ドル安となる1ドル=106円27銭となった。前日発表の1月の米非製造業景況感指数が大幅に悪化したことを受け、円買い・ドル売りが先行した。

2 / 8 日経平均株価、3日ぶりに反発 1万3200円台

東証では日経平均株価が3日ぶりに反発。7日の終値は1万3207円15銭となった。朝方は売り先行で始まったが、一巡後は前日終値を挟んでもみ合った。後場中ごろに株価指数先物に買い戻しが入ったことをきっかけに上げ幅を広げた。

2 / 9 日経平均株価、大幅反落 1万3000円台

東証では日経平均株価が大幅反落。8日の終値は1万3017円24銭となった。米国の景気後退懸念が高まっているところに、朝方発表された昨年12月の機械受注統計が市場の事前予想を下回り、売り物がちで始まった。

2 / 9 円相場、続落 1ドル=107円台

円相場は続落。8日の終値は前日比98銭円安・ドル高となる1ドル=107円50銭となった。前日の米市場で円売り・ドル買いが優勢となった流れを引き継いだ。輸入企業が輸入代金を確保するための円売りも増えた。

2 / 9 長期金利、1.415%に低下

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い1.415%に低下(価格は上昇)した。前日の米国債相場下落で売りが先行し、一時は1.450%まで上昇。ただ、「1.4%台後半になると押し目買いが入りやすい」ほか、株式相場下落もあり買いが優勢となった。

2 / 15 日経平均株価、大幅続伸 1万3600円台

東証では日経平均株価が大幅に続伸。14日の終値は1万3626円45銭となった。第一部では全36業種が値上がりした。前日の米株高と為替の円安に加え、2007年10-12月期の国内総生産(GDP)速報値が市場予想を上回り、幅広い銘柄に買い注文が続いた。

2 / 15 円相場、続落 1ドル=108円台

円相場は続落。14日の終値は前日比1円円安・ドル高の1ドル=108円26銭となった。前日の米株高を受けて約1か月ぶりのドル高水準となる108円台で始まった。欧米のヘッジファンドなどの利益確定目的の円売りも出た。

2 / 15 長期金利、1.465%に上昇

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.050%高い1.465%に上昇(価格は低下)した。2007年10-12月期の国内総生産(GDP)速報値が市場予想を上回ったことで、「過度の景気悲観論が後退」して債券売りが優勢となった。

2 / 21 日経平均株価、3日ぶりに大幅反落 1万3300円台

東証では日経平均株価が3日ぶりに大幅反落。20日の終値は1万3310円37銭となった。原油高への警戒感から小安くなり、午後にかけて急速に下げ幅を拡大した。信用収縮への懸念が再燃し、この日の安値で引けた。

2 / 22 日経平均株価、急反発 1万3600円台

東証では商品市況の高騰を受けて非鉄金属株が買われ、日経平均株価が急反発。21日の終値は1万3688円28銭となった。前日の米株式相場の上昇でサブプライムローン問題についても、「終結は近い」などと一時的な楽観論が浮上した。

2 / 22 長期金利、1.49%に上昇

21日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.065%高い1.490%に上昇(価格は低下)した。2007年12月28日以来、約2か月ぶりの水準。日経平均株価の大幅反発を受けて、「先物主導で売りが出て、現物にも波及した」という。

景気・経済指標関連

1 / 29 2007年平均の完全失業率 3.9%に改善【総務省】

総務省が29日発表した2007年平均の完全失業率は3.9%で、前年より0.2ポイント低下し10年ぶりに3%台に低下した。景気拡大の長期化で雇用情勢が改善した。ただ厚労省が同日発表した12月の有効求人倍率は2か月連続で1倍を割り込むなど足元では弱含む兆しも出ている。

2 / 1 12月、住宅着工 前年比 1.9%と減少幅縮む【国土交通省】

耐震偽装の再発を防ぐための制度改正の影響で急減していた新設住宅着工戸数に持ち直しの兆しがでてきた。国土交通省が31日発表した2007年12月の着工戸数は前年同月比19.2%減の87,214戸。減少率は2ヶ月台が続くものの、前月の27%減から縮小。最悪期は脱した格好だ。

2 / 2 1月、新車販売 22か月ぶり増【自動車業界団体】

自動車業界団体が1日まとめた1月の新車販売台数(速報値、軽自動車含む)は前年比1.4%増の376,620台となり、22か月ぶりに前年実績を上回った。軽自動車はマイナスだったが、登録車が乗用車の新型車効果で前年を上回った。ただ、ガソリン高の長期化など自動車販売を取り巻く環境は厳しく、今後の動向は不透明だ。

2 / 8 12月、機械受注 3.2%減【内閣府】

内閣府が8日発表した2007年12月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は1兆164億円と前月比3.2%減少した。2か月連続のマイナスとなったものの、10-12月期としては前期比0.9%増。内閣府は機械受注の基調判断を「一進一退で推移」と据え置いた。

2 / 9 1月の街角景気 ~6年ぶり低水準~【内閣府】

内閣府が8日発表した1月の景気ウッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は31.8と前月に比べて4.8ポイント下がった。10か月連続の低下で、2001年12月以来、6年1か月ぶりの低水準。食品の相次ぐ値上げや景気の先行きへの不安から、消費者の節約姿勢が強まり、小売店や飲食店の景況感悪化が目立った。

2 / 13 1月、企業物価指数 3.0%上昇【日銀】

日銀が13日発表した1月の国内企業物価指数は105.6と前年同月と比べて3.0%上昇した。上昇幅は1981年3月以来、約27年ぶりの高い伸び。原油高や原材料価格の値上がりりが主因で、伸び率は4か月連続で拡大。原材料高を製品価格に転嫁する動きも広がっている。

2 / 13 2007年、経常黒字 2年連続最高【財務省】

財務省が13日発表した2007年の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス全体の取引状況を示す経常収支の黒字は、前年比26.0%増の25兆12億円となった。1985年の現行方式での統計開始以来、2年連続で過去最大を更新した。

2 / 14 消費者心理 1月も悪化【内閣府】

内閣府が13日発表した1月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数は37.5と、前月に比べて0.5ポイント下がった。指数の悪化は4か月連続で、2003年6月以来、約4年半ぶりの低水準だった。内閣府は基調判断を「悪化している」とした。「悪化」の判断は3か月連続。

2 / 15 12月、全国鉱工業生産確報 1.4%上昇【経済産業省】

経済産業省が14日発表した2007年12月の鉱工業生産指数の確報値は前月を1.4%上回る112.0だった。2か月ぶりのプラスで速報値より0.1ポイント上方修正された。業種別では普通乗用車などが好調だった輸送機械が1.0%上昇した。

2 / 16 2007年平均の消費、3年ぶり増【総務省】

総務省が15日発表した2007年平均の総世帯の家計調査によると、1世帯あたりの月間消費支出は261,526円だった。物価変動の影響を除いた実質で前年比1.2%増え、3年ぶりのプラスに転じた。07年は定率減税の廃止などで負担が増えたものの、所得環境がやや改善したことを背景に個人消費は緩やかに増えた。

2 / 19 12月、景気一致指数 70% ~2か月ぶりの50%超~【内閣府】

内閣府が18日発表した2007年12月の景気動向指数の改定値は、景気の現状を示す一致指数が70%と、景気判断の分かれ目となる50%を2か月ぶりに上回った。製造業の稼働率指数が3か月前を上回った。一方、先行指数は45.5%と、5か月連続の50%割れだった。

2 / 19 12月、現金給与総額 1.7%減【厚生労働省】

厚生労働省が18日発表した昨年12月の毎月勤労統計で、すべての給与を合わせた現金給与総額は前年同月比1.7%減の597,546円となった。基本給を示す所定内給与は0.4%増となった。

2 / 21 1月、貿易統計速報 1年ぶり貿易赤字【財務省】

財務省が21日発表した1月の貿易統計速報によると、輸入額が輸出額を上回り、貿易収支は793億円の赤字となった。貿易赤字は2007年1月以来1年ぶり。世界的な原油高が輸入額を押し上げたことが主因。

2 / 23 2月、月例経済報告 景気基調判断 1年3か月ぶり下方修正【内閣府】

大田弘子経済財政担当相は22日の関係閣僚会議に提出した2月の月例経済報告で、景気の基調判断を1年3か月ぶりに下方修正した。基調判断は1月の「一部に弱さがみられるものの回復」から「このところ回復が緩やか」に修正。生産と輸出、雇用の判断を引き下げた。

地域動向

1 / 26 2007年、県内人口移動 流入超過10.8%増【総務省】

総務省が発表した住民基本台帳に基づく2007年の人口移動報告によると、埼玉県の転入超過数は8544人で、前年比10.8%増えた。全国の都道府県で5番目に多かった。また県の転入超過のうち、さいたま市が4341人と半数を占め、転入が県南に偏っていることがうかがえる。

1 / 30 原油高騰 中小・農林向け緊急対策【埼玉県】

原油価格の高騰を受け埼玉県は29日、主に中小企業や農林業者向けの緊急対策をまとめた。相談窓口の設置や融資制度の拡充で資金繰りを支援。県道路公社が管理運営する有料道路に使える特別共通割引回数券も発行する。様々な支援策を組み合わせ、原油高の県内への波及を最小限にとどめる考えだ。

1 / 31 県が「多文化共生推進プラン」策定 ~外国人住みやすく~

埼玉県は外国人住民が地域社員の一員として自立できるように支援する多文化共生推進プランを策定した。2011年度までの4か年計画で、外国人住民の日本語学習の促進、多言語による情報提供の充実、生活支援などが柱。

2 / 1 スギ花粉対策で協議会が初会合【1都8県と国】

山梨、静岡県を含む首都圏1都8県と関東森林管理局は31日、「首都圏等スギ花粉発生源対策推進協議会」を設け、東京都庁で初会合を開いた。首都圏で飛散するスギ花粉量の減少に向け、自治体と国が連携して対策を進めることを確認した。

2 / 5 県、5月にも“女性の就職支援拠点”を開設

埼玉県は5月にも、さいたま市内に女性専用の就職支援拠点を開設する。民間出身のカウンセラーが子育て中の母親などの就職相談に乗り、働く意欲のある女性の発掘をめざす。女性キャリアセンター(仮称)を県の男女共同参画推進センター内に設置する予定。

2 / 6 緑のトラスト保全地 県民公募で「浮野の里」と「黒浜沼」を選定【埼玉県】

埼玉県は、優れた自然や歴史的な環境が残る土地を買い上げて保全する「緑のトラスト運動」で、県民からの公募による保全地2か所を決めた。湿原、田園、屋敷林など豊かな自然が残る「浮野の里」(加須市)と湿原植物や鳥類の宝庫「黒浜沼」(蓮田市)を2008年度以降に取得する。

2 / 9 12月、管内経済動向 判断据え置き【関東経済産業局】

関東経済産業局は8日、2007年12月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)経済動向を発表した。改正建築基準法の影響で住宅着工が6か月連続で前年同月を下回っていることなどから2か月連続で「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」とした。

2 / 9 JR川越線の新駅名称を「西大宮」に決定【東日本旅客鉄道】

東日本旅客鉄道(JR東日本)は、JR川越線の日進駅と指扇駅間に設置する新駅の名称を「西大宮」に決めた。地元住民の強い要望があり、そのまま採用した。駅の工事は2006年度末に始まっている。開業は来春の予定。

2 / 9 県産業技術総合センター、北部研究所を強化【埼玉県】

埼玉県は中小企業の研究開発などを支援する県産業技術総合センター-北部研究所(熊谷市)の機能を拡充する。食品加工や繊維の研究開発に加えて、自動車会社や精密機械業が利用できるように専用の分析機械などを増設する。

2 / 14 県、2008年度予算案 一般会計0.4%増の1兆7181億円

埼玉県は13日、2008年度予算案を発表した。一般会計は今年度当初比0.4%増の1兆7181億5300万円。3年連続で増えるが、企業業績の停滞に伴い県税は5年ぶりの減収となった。財政事情が悪化するなか、環境や女性の就職支援などに財源を重点配分する。

2 / 14 県、企画財政部など新設

埼玉県は4月1日付の組織改正で、総合政策部と総務部を再編し、企画財政部と県民生活部を設ける。政策企画と財政の連携や県民の地域活動支援強化を狙う。これに合わせ10部94課ある部や課を新設、統廃合し11部97課体制とする。

2 / 15 新規立地企業、県内企業と交流会

埼玉県は14日、2005年1月からの企業誘致で新たに立地した企業と県内の既存企業との交流会をさいたま市内の料館で開いた。162の企業・団体から約300人が参加。上田清司知事ら県幹部も各テーブルを回り、情報交換した。

2 / 21 県有施設の清掃や警備を委託する業者選定 一般競争入札を導入

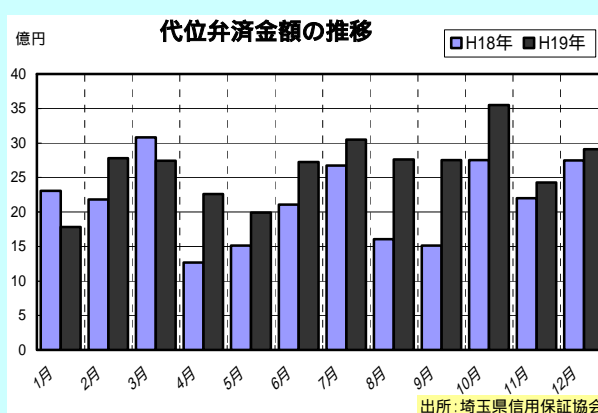
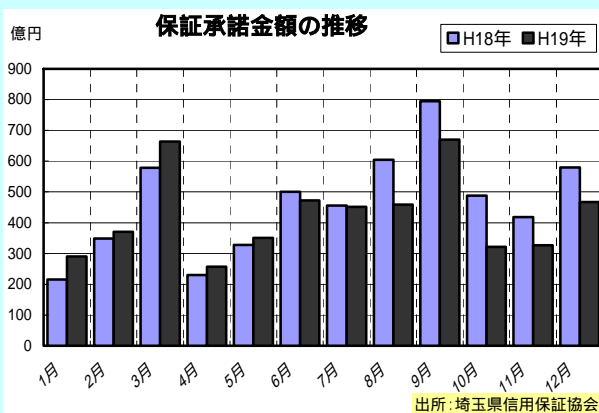
埼玉県は県有施設の清掃や警備を委託する業者の選定に一般競争入札を導入する。従来は事前に参加業者を絞り込む指名競争入札だった。相次ぐ談合への対策として透明度の高い方法に切り替える。本社が埼玉県内にある企業に限定するなどの「地域要件」を設ける。

2 / 22 騎西町に産業団地

埼玉県は圏央道のIC周辺での企業集積の受け皿として、騎西町内に新たに産業団地を整備する。2008年度予算案に約25億5千万円を計上した。「田園都市産業リゾ基本方針」に基づく事業で、施工面積は約19.6ヘクタール、分譲予定面積は約15.9ヘクタール。製造業、流通系企業の進出を促す。

(3) 今月のトピック

埼玉県信用保証協会の保証状況について



保証承諾

- ・平成19年の保証承諾金額は、5,101億円と平成18年実績(5,543億円)に比べ8.0%と2年ぶりの減少となった。
- ・特に、平成19年6月以降は7か月連続で前年実績を下回っている。

代位弁済

- ・平成19年の代位弁済金額は、317億円と平成18年実績(259億円)に比べ+22.3%と2年連続の増加となった。
- ・特に、平成19年4月以降は9か月連続で前年実績を上回っている。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成20年2月29日
 作成 埼玉県総合政策部 計画調整課
 政策調整担当 安藤・渡辺
 電話 048-830-2143
 Email a2103-01@pref.saitama.lg.jp